

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2000年11月17日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じてわが国の株式に投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本グロース株マザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	■日本グロース株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、GARP（Growth At a Reasonable Price）戦略に基づき、アクティブ運用します。 ■銘柄選定に関しては、ボトムアップ・アプローチによる定性分析と定量分析を重視し、組織運用により適正価格にある銘柄の選定を行います。具体的には、セクター・企業のライフステージに応じた中期成長力に基づくPEG（PER／成長率）等を重視します。 ■TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
組入制限	当ファンド ■株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 日本グロース株マザーファンド ■株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年11月16日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

大和住銀日本 グロース株ファンド

【愛称：海のくに】

【運用報告書（全体版）】

（2021年11月17日から2022年11月16日まで）

第 **22** 期

決算日 2022年11月16日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じてわが国の株式に投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

大和住銀日本グロース株ファンド 【愛称：海のくに】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数)		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)	純資産額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
18期 (2018年11月16日)	円 12,020	円 0	% △ 6.1	1,629.30	% △ 7.5	% 89.6	% 4.2	百万円 2,338
19期 (2019年11月18日)	12,717	200	7.5	1,700.72	4.4	93.4	4.4	2,276
20期 (2020年11月16日)	13,881	350	11.9	1,731.81	1.8	94.4	6.3	2,265
21期 (2021年11月16日)	16,190	600	21.0	2,050.83	18.4	93.6	3.4	2,452
22期 (2022年11月16日)	15,207	0	△ 6.1	1,963.29	△ 4.3	96.6	2.5	2,242

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかるとする標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取扱いおよび運用成果等に関して一切責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数)		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年11月16日	円 16,190	% —	2,050.83	% —	% 93.6	% 3.4
11月末	15,414	△ 4.8	1,928.35	△ 6.0	95.4	3.2
12月末	15,712	△ 3.0	1,992.33	△ 2.9	96.0	3.3
2022年 1月末	14,432	△ 10.9	1,895.93	△ 7.6	95.7	3.4
2月末	14,246	△ 12.0	1,886.93	△ 8.0	96.5	3.4
3月末	14,998	△ 7.4	1,946.40	△ 5.1	95.4	3.3
4月末	14,381	△ 11.2	1,899.62	△ 7.4	96.1	3.3
5月末	14,446	△ 10.8	1,912.67	△ 6.7	96.0	2.6
6月末	13,948	△ 13.8	1,870.82	△ 8.8	96.7	2.7
7月末	14,426	△ 10.9	1,940.31	△ 5.4	97.3	2.6
8月末	14,751	△ 8.9	1,963.16	△ 4.3	97.6	2.6
9月末	13,968	△ 13.7	1,835.94	△ 10.5	97.0	2.5
10月末	14,840	△ 8.3	1,929.43	△ 5.9	97.3	2.5
(期 末) 2022年11月16日	15,207	△ 6.1	1,963.29	△ 4.3	96.6	2.5

※騰落率は期首比です。

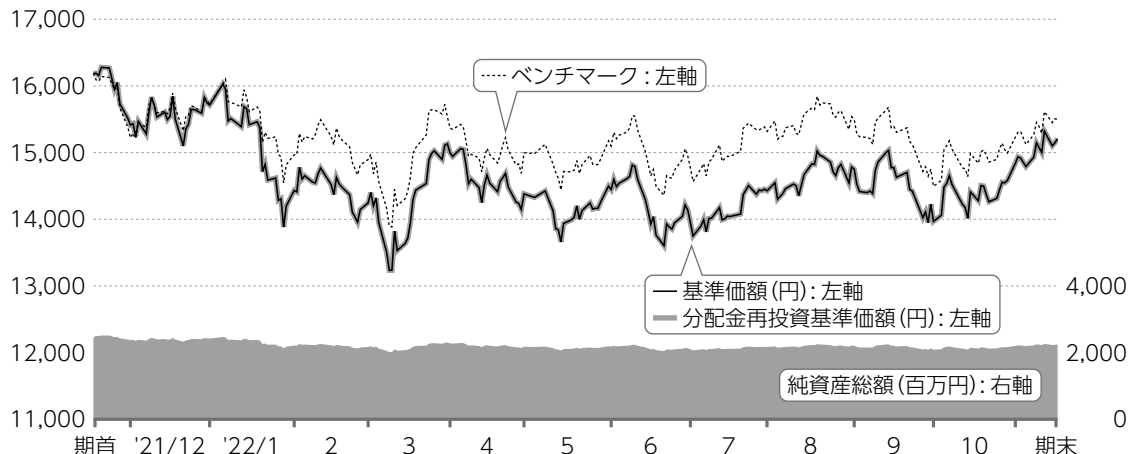
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年11月17日から2022年11月16日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	16,190円
期末	15,207円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-6.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2021年11月17日から2022年11月16日まで)

当ファンドは、日本グロース株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資しました。

上昇要因

- サンウェルズ、スズキ、第一三共、サンワカンパニーといった業績好調な銘柄に対し積極的に実質投資したこと
- インフレ圧力への対処としての各国中央銀行による金融引き締めにより世界的に景況感の悪化が進み、そうした環境下でマザーファンドにおいて相対的に業績のディフェンシブ性(景気変動の影響を受けにくい性質)が高い「小売」セクターをオーバーウェイトとする一方、グローバルな景況感悪化の影響を受けやすい「電機・精密」や「素材・化学」などのセクターを機動的にアンダーウェイトとする局面があったこと

下落要因

- 富士フィルムホールディングス、ウエストホールディングス、オリンパス、野村総合研究所など、積極的に実質保有していた一部の銘柄が当ファンドの期待を下回る業績結果となり、これを受けて当該銘柄の株価も大きく下落したこと
- 米国を中心に長期金利の上昇が続き、こうした金利環境が高成長株の株価調整を招く結果となったこと

投資環境について(2021年11月17日から2022年11月16日まで)

期間を通じて、日本株式市場はレンジ内での推移となりました。

日本株式市場

期間の初め、2021年11月から12月にかけては、インフレ高進による米国での早期利上げ懸念の強まりや新型コロナウイルス(オミクロン型)の世界的感染拡大への警戒感が高まり下落しました。

2022年1月から3月にかけてはオミクロン型の感染急拡大やウクライナ情勢の緊迫化、ロシアへの経済制裁を背景に原油市況が高騰し、世界景気の回復遅れが懸念され下落しました。

4月から5月にかけても、主力企業の決算発表が一巡するなか、上海でのロックダウン(都市封鎖)解除の方針が示されたことや、国内でも外国人旅行客の受け入れ再開が発表されたことで、経済活動の再開への期待が高まったものの、ウクライナ情勢の緊迫化の継続、米国の金融引き締めによる長期金利上昇などからリスク回避ムードとなり下落しました。

6月から7月にかけては、米5月CPI(消費者物価指数)が予想を上回る上昇率となりインフレ懸念が警戒されたものの、FOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨を受けて米国の金融政策に対する不透明感が後退したことや参議院選挙で自民党が圧勝したこと、139円台まで進んだ円安などが追い風となり上昇しました。

8月から9月にかけては、パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長が利上げ継続によるインフレ抑制への強い姿勢を明確にしたことや、欧米の金融引き締めへの警戒感と世界景気の後退懸念が高まったことが嫌気され下落しました。

10月から11月にかけては、米ISM(全米供給管理協会)製造業景況感指数が予想を下回り金融引き締め懸念が後退した一方、円安進行や好決算銘柄への買いが追い風となり上昇しました。

ポートフォリオについて(2021年11月17日から2022年11月16日まで)

当ファンド

主要投資対象である日本グロース株マザーファンドを期間を通じて高位に組み入れました。

日本グロース株マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は高位を維持しました。

●ポートフォリオの特性

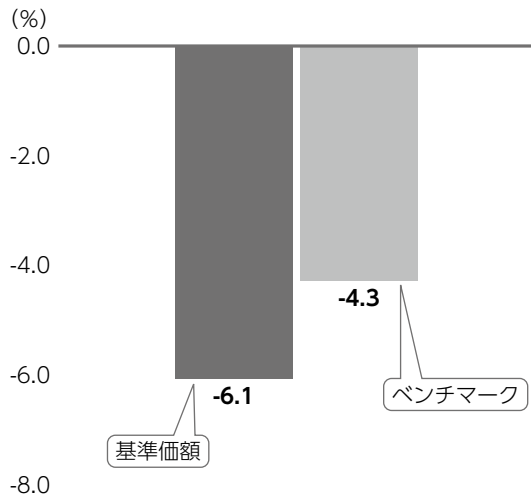
2022年年初から6月頃にかけては、米国を中心に主要中央銀行の金融引き締めが続くなかで長期金利も上昇傾向が続き、日本株についてもバリュー株(割安株)優位の相場展開となったことで、グロース株運用を行う当マザーファンドは苦戦させられるかたちとなりました。

期間の後半に入り、7月以降は極端なバリュー株優位の相場が落ち着くなかで、徐々に好業績銘柄への評価が高まる展開となり、当マザーファンドで積極的に組み入れを行っている高成長銘柄の株価もアウトパフォームする場面が増加していきました。

期間末にかけては、米国などでの物価指数の落ち着きから長期金利の上昇にも歯止めがかかり、日本株式市場においても上場企業の7-9月期決算の発表を受けて好業績銘柄への買いが進みました。こうした環境下で、当マザーファンドのパフォーマンスもベンチマークに対して改善が進むなか期間末を迎えました。

ベンチマークとの差異について(2021年11月17日から2022年11月16日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、TOPIX (東証株価指数) をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は-6.1%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率-4.3%を1.8%下回りました。

当ファンドの主要投資対象である日本グロース株マザーファンドにおける主な差異の要因は、以下の通りです。

プラス要因

「情報通信・サービスその他」、「小売」、「医薬品」などの業種を中心に、成長性の高い企業の株価が大きく上昇したことがファンドのアウトパフォーマンスに寄与しました。

具体的な事例としては、パーキンソン病特化型ホーム事業の成長性への期待が高まったサンウェルズ、主要事業である住設機器のEC（電子商取引）販売事業において安定的な成長が続いたサンワカンパニー、抗がん剤分野の新薬開発で大きな進展があった第一三共、などが挙げられます。

マイナス要因

市場の期待を下回る業績などから、積極保有していた一部の銘柄の株価がさえなかったことが、マイナス要因の一つとして挙げられます。

具体的には、医薬品の開発・製造受託などを行うバイオCDMO事業の成長鈍化などから株価調整が続いた富士フィルムホールディングス、太陽光発電ビジネスの拡大ペースが市場期待以下にとどまったウエストホールディングス、受注拡大は続いたものの人件費などコスト上昇から利益成長ペースに鈍化がみられた野村総合研究所、などの銘柄が挙げられます。

また、当期間の前半は、米国などでの長期金利の上昇を受けて、株価バリュエーション（投資価値評価）の高いグロース株が大きく調整する局面があり、こうした投資環境もベンチマークに対するパフォーマンスの悪化要因となりました。

分配金について(2021年11月17日から2022年11月16日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第22期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	6,471

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、日本グロース株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、GARP戦略に基づきアクティブ運用を行います。TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

日本グロース株マザーファンド

米国をはじめ主要国での物価上昇は足元でやや落ち着く兆候もみられるものの、ロシアによるウクライナへの侵略や、中国で

の「ゼロコロナ」政策による物流混乱のリスクなど、先行きについては依然として不透明感が強く、国内企業の先行き業績についても蓋然性のある予想を立てにくい状況にあります。

このような環境下ではやはり銘柄選択の巧拙が運用成績に直結しやすいと考えています。当マザーファンドの収益獲得の源泉は、徹底したボトムアップリサーチとこれに基づく銘柄選択にあると認識しており、来期も多数の企業に対する取材・分析を通じて、さらなるパフォーマンスの向上に努めます。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2021年11月17日から2022年11月16日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	245円	1.673%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は14,621円です。
(投信会社)	(135)	(0.925)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(97)	(0.660)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(13)	(0.088)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	66	0.452	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(66)	(0.450)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.010)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	312	2.135	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

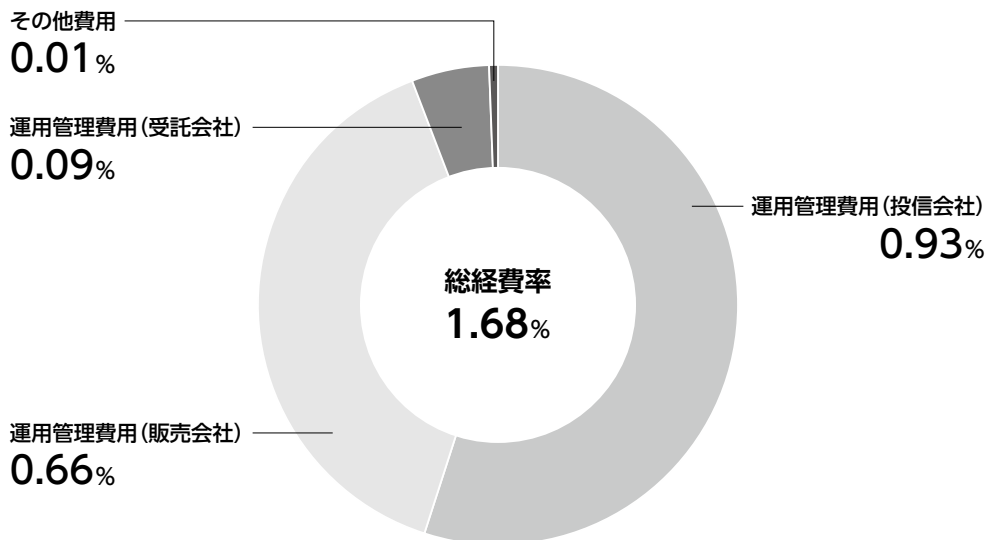
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.68%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年11月17日から2022年11月16日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本グロース株マザーファンド	千口 12,064	千円 52,774	千口 35,655	千円 143,855

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年11月17日から2022年11月16日まで)

項 目	当 期
	日本グロース株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	19,132,670千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,817,447千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	6.79

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年11月17日から2022年11月16日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

大和住銀日本グロース株ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本グロース株マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
株 式	百万円 9,758	百万円 751	% 7.7	百万円 9,373	百万円 657	% 7.0

※平均保有割合 75.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

日本グロース株マザーファンド

種 類	買 付 額
株 式	百万円 13

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

大和住銀日本グロース株ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	10,000千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	830千円
(c) (b) / (a)	8.3%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年11月17日から2022年11月16日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年11月16日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価	額
日本グロース株マザーファンド	千口 556,698	千口 533,107	千円 2,243,530	

※日本グロース株マザーファンドの期末の受益権総口数は751,590,798口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年11月16日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
日本グロース株マザーファンド	千円 2,243,530	% 99.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	19,174	0.8
投 資 信 託 財 産 総 額	2,262,705	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年11月16日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,262,705,475円
コール・ローン等	723,954
日本グロース株 マザーファンド(評価額)	2,243,530,991
未 収 入 金	18,450,530
(B) 負 債	20,318,700
未 払 解 約 金	1,881,247
未 払 信 託 報 酬	18,218,344
そ の 他 未 払 費 用	219,109
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	2,242,386,775
元 本	1,474,617,282
次 期 繰 越 損 益 金	767,769,493
(D) 受 益 権 総 口 数	1,474,617,282口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,207円

※当期における期首元本額1,515,122,927円、期中追加設定元本額34,082,133円、期中一部解約元本額74,587,778円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年11月17日 至2022年11月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 89円
受 取 利 息	2
支 払 利 息	△ 91
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△107,116,128
売 買 損 益	9,389,003
売 買 損 益	△116,505,131
(C) 信 託 報 酬 等	△ 37,254,730
(D) 当 期 繰 越 損 益 金(A + B + C)	△144,370,947
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	890,995,263
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	21,145,177
(配 当 等 相 当 額)	(63,269,500)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 42,124,323)
(G) 合 計(D + E + F)	767,769,493
次 期 繰 越 損 益 金(G)	767,769,493
追 加 信 託 差 損 益 金	21,145,177
(配 当 等 相 当 額)	(63,269,500)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 42,124,323)
分 配 準 備 積 立 金	890,995,300
繰 越 損 益 金	△144,370,984

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	63,269,500
(d) 分配準備積立金	890,995,300
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	954,264,800
1万口当たり当期分配対象額	6,471.27
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本グロース株マザーファンド

第21期（2021年11月17日から2022年11月16日まで）

信託期間	無期限（設定日：2002年3月5日）
運用方針	■わが国の株式を主要投資対象とし、GARP（Growth at a Reasonable Price）戦略に基づき、アクティブ運用します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) 東証株価指数 (TOPIX)		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)	純資産額 総
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
17期（2018年11月16日）	28,828	△ 4.5	1,629.30	△ 7.5	88.7	4.1	2,363
18期（2019年11月18日）	31,477	9.2	1,700.72	4.4	91.2	4.3	2,397
19期（2020年11月16日）	35,825	13.8	1,731.81	1.8	94.4	6.3	2,496
20期（2021年11月16日）	44,053	23.0	2,050.83	18.4	93.6	3.4	3,047
21期（2022年11月16日）	42,084	△ 4.5	1,963.29	△ 4.3	96.6	2.5	3,163

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) 東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建-売建)
	円	騰 落 率	東証株価指数	騰 落 率		
(期 首) 2021年11月16日	円 44,053	% -	2,050.83	% -	% 93.6	% 3.4
11月末	41,971	△ 4.7	1,928.35	△ 6.0	95.4	3.2
12月末	42,841	△ 2.8	1,992.33	△ 2.9	95.9	3.3
2022年 1月末	39,424	△10.5	1,895.93	△ 7.6	95.4	3.4
2月末	38,969	△11.5	1,886.93	△ 8.0	96.0	3.4
3月末	41,070	△ 6.8	1,946.40	△ 5.1	94.8	3.3
4月末	39,443	△10.5	1,899.62	△ 7.4	95.3	3.3
5月末	39,692	△ 9.9	1,912.67	△ 6.7	95.9	2.6
6月末	38,379	△12.9	1,870.82	△ 8.8	96.5	2.6
7月末	39,743	△ 9.8	1,940.31	△ 5.4	97.0	2.6
8月末	40,697	△ 7.6	1,963.16	△ 4.3	97.1	2.6
9月末	38,600	△12.4	1,835.94	△10.5	96.4	2.5
10月末	41,052	△ 6.8	1,929.43	△ 5.9	96.6	2.5
(期 末) 2022年11月16日	42,084	△ 4.5	1,963.29	△ 4.3	96.6	2.5

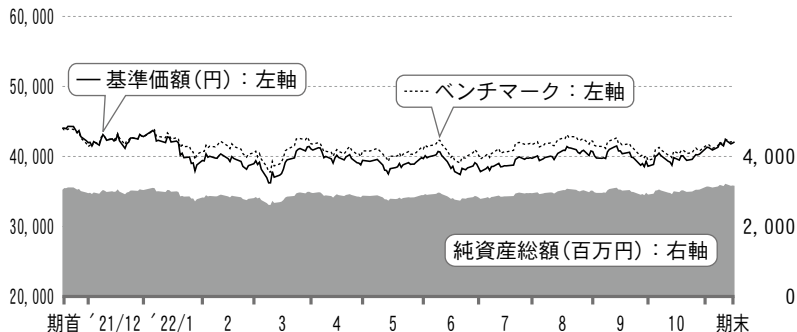
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年11月17日から2022年11月16日まで）

基準価額等の推移



期首	44,053円
期末	42,084円
騰落率	-4.5%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年11月17日から2022年11月16日まで）

わが国の株式へ投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・サンウェルズ、スズキ、第一三共、サンワカンパニーといった業績好調な銘柄に対し積極的に投資したこと ・インフレ圧力への対処としての各国中央銀行による金融引き締めにより世界的に景況感の悪化が進み、そうした環境下で相対的に業績のディフェンシブ性（景気変動の影響を受けにくい性質）が高い「小売」セクターをオーバーウェイトとする一方、グローバルな景況感悪化の影響を受けやすい「電機・精密」や「素材・化学」などのセクターを機動的にアンダーウェイトとする局面があったこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・富士フイルムホールディングス、ウエストホールディングス、オリンパス、野村総合研究所など、積極的に保有していた一部の銘柄が当ファンドの期待を下回る業績結果となり、これを受けて当該銘柄の株価も大きく下落したこと ・米国を中心に長期金利の上昇が続き、こうした金利環境が高成長株の株価調整を招く結果となったこと

▶ 投資環境について（2021年11月17日から2022年11月16日まで）

期間を通じて、日本株式市場はレンジ内での推移となりました。

日本株式市場

期間の初め、2021年11月から12月にかけては、インフレ高進による米国での早期利上げ懸念の強まりや新型コロナウイルス（オミクロン型）の世界的感染拡大への警戒感が高まり下落しました。

2022年1月から3月にかけてはオミクロン型の感染急拡大やウクライナ情勢の緊迫化、ロシアへの経済制裁を背景に原油市況が高騰し、世界景気の回復遅れが懸念され下落しました。

4月から5月にかけても、主力企業の決算発表が一巡するなか、上海でのロックダウン（都市封鎖）解除の方針が示されたことや、国内でも外国人旅行者の受け入れ再開が発表されたことで、経済活動の再開への期待が高まったものの、ウクライナ情勢の緊迫化の継続、米国の金融引き締めによる長期金利上昇などからリスク回避ムードとなり下落しました。

6月から7月にかけては、米5月CPI（消費者物価指数）が予想を上回る上昇率となりインフレ懸念が警戒されたものの、FOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨を受けて米国の金融政策に対する不透明感が後退したことや参議院選挙で自民党が圧勝したこと、139円台まで進んだ円安などが追い風となり上昇しました。

8月から9月にかけては、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が利上げ継続によるインフレ抑制への強い姿勢を明確にしたことや、欧米の金融引き締めへの警戒感と世界景気の後退懸念が高まったことが嫌気され下落しました。

10月から11月にかけては、米ISM（全米供給管理協会）製造業景況感指数が予想を下回り金融引き締め懸念が後退した一方、円安進行や好決算銘柄への買いが追い風となり上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2021年11月17日から2022年11月16日まで）

株式組入比率

株式組入比率は高位を維持しました。

ポートフォリオの特性

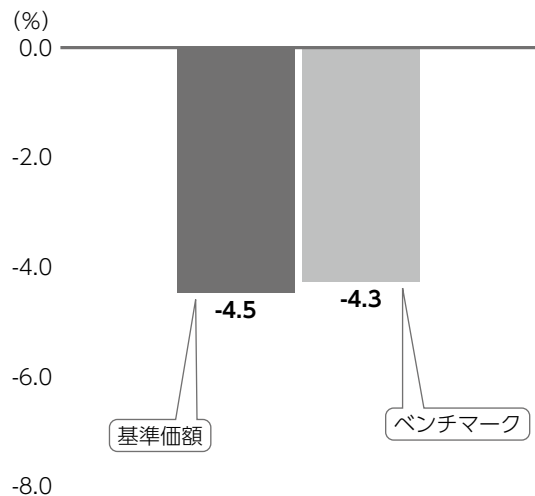
2022年年初から6月頃にかけては、米国を中心に主要中央銀行の金融引き締めが続くなかで長期金利も上昇傾向が続き、日本株についてもバリュー株（割安株）優位の相場展開となったことで、グロース株運用を行う当ファンドは苦戦させられるかたちとなりました。

期間の後半に入り、7月以降は極端なバリュー株優位の相場が落ち着くなかで、徐々に好業績銘柄への評価が高まる展開となり、当ファンドで積極的に組み入れを行っている高成長銘柄の株価もアウトパフォームする場面が増加していきました。

期間末にかけては、米国などでの物価指数の落ち着きから長期金利の上昇にも歯止めがかかり、日本株式市場においても上場企業の7-9月期決算の発表を受けて好業績銘柄への買いが進みました。こうした環境下で、当ファンドのパフォーマンスもベンチマークに対して改善が進むなか期間末を迎えました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年11月17日から2022年11月16日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

日本グロース株マザーファンド

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は-4.5%となり、ベンチマークの騰落率-4.3%を0.2%下回りました。

プラス要因	<p>「情報通信・サービスその他」、「小売」、「医薬品」などの業種を中心に、成長性の高い企業の株価が大きく上昇したことがファンドのアウトパフォーマンスに寄与しました。</p> <p>具体的な事例としては、パーキンソン病特化型ホーム事業の成長性への期待が高まったサンウェルズ、主要事業である住設機器のEC（電子商取引）販売事業において安定的な成長が続いたサンワカンパニー、抗がん剤分野の新薬開発で大きな進展があった第一三共、などが挙げられます。</p>
マイナス要因	<p>市場の期待を下回る業績などから、積極保有していた一部の銘柄の株価がさえなかったことが、マイナス要因の一つとして挙げられます。</p> <p>具体的には、医薬品の開発・製造受託などを行うバイオCDMO事業の成長鈍化などから株価調整が続いた富士フイルムホールディングス、太陽光発電ビジネスの拡大ペースが市場期待以下にとどまったウエストホールディングス、受注拡大は続いたものの人件費などコスト上昇から利益成長ペースに鈍化がみられた野村総合研究所、などの銘柄が挙げられます。</p> <p>また、当期間の前半は、米国などでの長期金利の上昇を受けて、株価バリュエーション（投資価値評価）の高いグロース株が大きく調整する局面があり、こうした投資環境もベンチマークに対するパフォーマンスの悪化要因となりました。</p>

2 今後の運用方針

米国をはじめ主要国での物価上昇は足元でやや落ち着く兆候もみられるものの、ロシアによるウクライナへの侵略や、中国での「ゼロコロナ」政策による物流混乱のリスクなど、先行きについては依然として不透明感が強く、国内企業の先行き業績についても蓋然性のある予想を立てにくい状況にあります。

このような環境下ではやはり銘柄選択の巧拙が運用成績に直結しやすいと考えています。当ファンドの収益獲得の源泉は、徹底したボトムアップリサーチとこれに基づく銘柄選択にあると認識しており、来期も多数の企業に対する取材・分析を通じて、さらなるパフォーマンスの向上に努めます。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年11月17日から2022年11月16日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	183円 (182) (1)	0.455% (0.454) (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	183	0.455	

期中の平均基準価額は40,138円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年11月17日から2022年11月16日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 3,925.8 (72)	千円 9,758,752 (-)	千株 3,828.2	千円 9,373,917

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 340	百万円 361	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年11月17日から2022年11月16日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	19,132,670千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,817,447千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	6.79

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年11月17日から2022年11月16日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
株 式	百万円 9,758	百万円 751	% 7.7	百万円 9,373	百万円 657	% 7.0

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 13

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	13,350千円
(b) うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	1,084千円
(c) (b)／(a)	8.1%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年11月17日から2022年11月16日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

日本グロース株マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2022年11月16日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (-)				
日本水産	13.2	-		-
鉱業 (0.5%)				
INPEX	32	9.3	14,480	
建設業 (0.5%)				
ウエストホールディングス	8.2	1.7	7,888	
東建コーポレーション	-	0.5	3,950	
日揮ホールディングス	-	1.6	2,868	
食品 (4.3%)				
寿スピリッツ	0.4	1.5	10,995	
森永乳業	2.9	-	-	
ヤクルト本社	-	1.4	10,962	
ライフドリンク カンパニー	-	14.7	29,958	
味の素	8.7	13.3	54,224	
東洋水産	0.6	4.9	26,705	
わらべや日洋ホールディングス	1.7	-	-	
繊維製品 (0.5%)				
東レ	-	21	14,853	
化学 (3.6%)				
信越化学工業	5	1.5	26,527	
田岡化学工業	4.7	2	1,602	
J S R	5.5	-	-	
東京応化工業	0.7	-	-	
日本精化	-	9.9	21,492	
トリケミカル研究所	1.3	7.7	19,419	
花王	0.9	1.2	6,517	
富士フィルムホールディングス	11.5	3.4	25,054	
ミルボン	-	1.1	6,127	
ファンケル	-	1.2	3,085	
医薬品 (5.3%)				
協和キリン	1.3	4.4	13,684	
アステラス製薬	6.8	-	-	
日本新薬	1	3.8	31,958	
中外製薬	4.6	-	-	
エーザイ	-	2.7	23,006	
ロート製薬	-	1.2	4,938	
J C R ファーマ	2.7	-	-	
第一三共	20.3	18.9	87,261	
石油・石炭製品 (0.1%)				
ENEOSホールディングス	35.3	-	-	
コスモエネルギーホールディングス	-	1	3,810	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
ガラス・土石製品 (1.8%)				
AGC	2.8	-	-	
東海カーボン	6.6	-	-	
MARUWA	-	3	55,530	
鉄鋼 (0.2%)				
日本製鉄	11.9	1.3	2,887	
大阪製鐵	-	2.2	2,536	
非鉄金属 (3.8%)				
三井金属鉱業	1	-	-	
大阪チタニウムテクノロジーズ	-	11.3	45,313	
東邦チタニウム	-	9.1	25,616	
フジクラ	-	41.5	46,397	
金属製品 (0.5%)				
SUMCO	14	7.2	15,177	
LIXIL	1.1	-	-	
機械 (6.8%)				
ディスコ	-	0.4	16,400	
タツモ	9.8	13	23,712	
ローツェ	1.6	-	-	
荏原製作所	11.3	-	-	
ダイキン工業	2.9	3.8	86,165	
日本ビラー工業	-	0.6	1,677	
三菱重工業	-	10.6	53,572	
IHI	-	7.9	26,346	
電気機器 (21.6%)				
イビデン	13.7	13.3	76,741	
ミネベアミツミ	9.4	-	-	
日立製作所	-	0.8	5,764	
富士電機	4.9	6.5	38,740	
湖北工業	-	0.8	5,896	
ソシオネクスト	-	3	20,490	
日本電産	-	2.7	24,170	
JVCケンウッド	-	51.9	19,306	
アドテック プラズマ テクノロジー	4.9	-	-	
日本電気	2.4	-	-	
富士通	0.5	2.3	41,722	
ルネサスエレクトロニクス	31.1	7.2	10,116	
アルバック	5	-	-	
ソニーグループ	13.1	10	113,900	
TDK	-	7.9	39,737	
横河電機	-	7.2	17,812	
アドバンテスト	-	3	27,690	

日本グロース株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
キーエンス	1.1	1.6	96,592	
レーザーテック	1.2	1.8	51,903	
ウシオ電機	—	11.1	19,491	
日本電子	3.1	—	—	
エンプラス	2.3	—	—	
ローム	2.8	—	—	
浜松ホトニクス	—	1.2	8,628	
新光電気工業	8.1	7.5	31,162	
太陽誘電	—	0.9	4,162	
KOA	—	2.8	6,263	
小糸製作所	2	—	—	
東京エレクトロン	0.9	—	—	
輸送用機器 (5.0%)				
豊田自動織機	2.7	—	—	
デンソー	3.3	2.8	21,240	
日産自動車	25.3	—	—	
いすゞ自動車	—	17.4	29,875	
トヨタ自動車	56.2	9.3	18,562	
日野自動車	11.3	—	—	
武蔵精密工業	1.5	—	—	
スズキ	—	16	79,680	
SUBARU	—	1.7	3,847	
ヤマハ発動機	4.2	—	—	
精密機器 (3.4%)				
テルモ	12.7	1.7	6,745	
トプコン	5.2	9.6	15,561	
オリンパス	10.5	15	40,560	
HOYA	2.9	0.7	10,185	
朝日インテック	3.2	4.9	12,333	
メニコン	3.6	—	—	
セイコーグループ	—	6.6	19,153	
その他製品 (3.9%)				
イーディービー	—	1.6	39,520	
前田工織	4.4	0.9	3,042	
バンドイナムコホールディングス	4.2	1.7	15,150	
アシックス	—	4.5	13,522	
任天堂	—	8.2	47,683	
陸運業 (0.8%)				
SBSホールディングス	3.1	1.2	3,501	
西日本旅客鉄道	0.3	1.5	8,202	
西武ホールディングス	14.3	11	13,937	
海運業 (—)				
日本郵船	0.7	—	—	
商船三井	1.3	—	—	
空運業 (1.0%)				
日本航空	—	12.1	31,363	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
倉庫・運輸関連業 (—)				
上組	1.3	—	—	
情報・通信業 (16.9%)				
NECネットエスアイ	3.1	—	—	
コーエーテクモホールディングス	0.7	8.4	20,067	
エムアップホールディングス	3.3	41	53,136	
SHIFT	0.9	0.9	25,119	
テクマトリックス	9.4	3.8	6,224	
インターネットイニシアティブ	2.7	21.3	50,672	
コムチュア	4.6	—	—	
プラスアルファ・コンサルティング	2.7	—	—	
ビジョナル	1.5	—	—	
野村総合研究所	7.6	0.7	2,432	
Sansan	0.6	6	10,878	
JMDC	0.7	—	—	
オービック	—	1.2	26,292	
トレンドマイクロ	0.8	—	—	
フューチャー	—	10.3	16,057	
電通国際情報サービス	—	5.1	23,715	
ANYCOLOR	—	1.2	14,340	
ネットワンシステムズ	1.7	1.3	4,576	
エイベックス	—	12.3	19,040	
BIPROGY	—	7.1	22,152	
ビジョン	3.6	17.3	23,718	
日本電信電話	21.5	16.8	63,033	
KDDI	5.4	4.7	18,969	
光通信	—	2.5	49,575	
東宝	4.7	5.3	27,666	
エヌ・ティ・ティ・データ	11.5	—	—	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	1.9	12,616	
ソフトバンクグループ	7.8	4	25,312	
卸売業 (2.3%)				
マクニカホールディングス	5.3	1.2	4,116	
シップヘルスケアホールディングス	2	—	—	
豊田通商	3.6	—	—	
三菱商事	10.5	8.3	36,362	
岩谷産業	0.7	—	—	
サンリオ	—	7.5	31,275	
ミスミグループ本社	3.8	—	—	
小売業 (5.8%)				
アダストリア	—	5.1	10,164	
バルグループホールディングス	—	10.2	22,939	
ハローズ	—	0.5	1,450	
コメ兵ホールディングス	—	2.3	6,716	
J.フロント リテイリング	—	6.5	7,117	
ネクステージ	—	9.8	26,989	

日本グロース株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
サンワカンパニー	—	46.6	51,912	
FOOD & LIFE COMPANIES	6.7	—	—	
丸井グループ	—	11.2	25,076	
ファーストリテイリング	—	0.3	25,005	
銀行業 (1.8%)				
いよぎんホールディングス	—	5.7	3,642	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	6.5	—	—	
北國フィナンシャルホールディングス	—	7.1	30,920	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	35.9	8.3	5,971	
千葉銀行	3.9	3.7	2,860	
七十七銀行	—	5.8	10,271	
証券、商品先物取引業 (-)				
ウェルスナビ	5.3	—	—	
保険業 (0.9%)				
第一生命ホールディングス	10.5	1.6	3,753	
東京海上ホールディングス	1	9.4	25,074	
その他金融業 (1.2%)				
プレミアグループ	3.5	19.6	34,064	
アコム	—	9	2,835	
不動産業 (2.1%)				
大東建託	—	3	43,770	
東急不動産ホールディングス	12.5	12.8	8,998	
霞ヶ関キャピタル	—	1.4	6,384	
三井不動産	1.2	—	—	
カチタス	2.1	1.1	3,635	
サービス業 (5.3%)				
ケアネット	—	3.3	4,577	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
パーソルホールディングス	7.3	2.6	7,217	
オリエンタルランド	—	0.3	5,797	
フルキャストホールディングス	—	7.9	21,606	
Keeper 技研	0.9	4	15,860	
リクルートホールディングス	8.7	—	—	
インソース	1.3	5.7	18,496	
ベイクレント・コンサルティング	0.2	4	18,020	
アンビスホールディングス	1.7	7.4	22,718	
リログループ	3.5	—	—	
サンウェルズ	—	4	30,600	
TREホールディングス	10.5	—	—	
共立メンテナンス	2.5	3	16,260	
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	757.4	927	3,054,709
		116銘柄	133銘柄	<96.6%>

※銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	期末	
	買建額	売建額
国内	百万円 78	百万円 —
T O P I X		

■ 投資信託財産の構成

(2022年11月16日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 3,054,709	% 93.5
コール・ローン等、その他	212,411	6.5
投資信託財産総額	3,267,121	100.0

日本グロース株マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年11月16日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3,264,961,527円
コール・ローン等	83,388,572
株 式(評価額)	3,054,709,600
未 収 入 金	103,115,105
未 収 配 当 金	22,548,250
差 入 委 託 証 拠 金	1,200,000
(B) 負 債	101,951,822
未 払 金	81,140,386
未 払 解 約 金	20,811,302
そ の 他 未 払 費 用	134
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,163,009,705
元 本	751,590,798
次 期 繰 越 損 益 金	2,411,418,907
(D) 受 益 権 総 口 数	751,590,798口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	42,084円

※当期における期首元本額691,840,329円、期中追加設定元本額97,835,367円、期中一部解約元本額38,084,898円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

大和住銀日本グロース株マザーファンド 533,107,830円

日本グロース株マザーファンド(FOF s用)(適格機関投資家専用) 218,482,968円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年11月17日 至2022年11月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	59,839,493円
受 取 配 当 金	59,881,105
受 取 利 息	1,140
そ の 他 収 益 金	181
支 払 利 息	△ 42,933
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 183,262,693
売 買 益	530,891,170
売 買 損	△ 714,153,863
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 2,926,700
取 引 益	10,705,600
取 引 損	△ 13,632,300
(D) そ の 他 費 用 等	△ 3,576
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△ 126,353,476
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	2,355,939,752
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 115,726,858
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	297,559,489
(I) 合 計(E+F+G+H)	2,411,418,907
次 期 繰 越 損 益 金(I)	2,411,418,907

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。